

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第28期) 至 平成23年3月31日

J F E システムズ株式会社

(E05173)

第28期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第28期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 J F E システムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 裕 幸

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 村 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 村 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	33,948,810	33,742,544	32,687,004	27,714,064	27,100,764
経常利益 (千円)	1,284,939	1,357,381	1,361,171	181,115	419,178
当期純利益 (千円)	303,041	663,022	576,786	196,244	204,268
包括利益 (千円)	—	—	—	—	202,219
純資産額 (千円)	8,052,812	8,507,547	8,889,553	8,875,016	8,965,393
総資産額 (千円)	16,997,766	14,631,300	15,834,455	14,884,210	16,113,713
1株当たり純資産額 (円)	99,342.78	104,974.30	109,507.33	109,249.79	110,441.91
1株当たり当期純利益 (円)	3,858.92	8,442.91	7,344.79	2,498.97	2,601.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	56.3	54.3	57.6	53.8
自己資本利益率 (%)	3.9	8.3	6.8	2.3	2.4
株価収益率 (倍)	33.4	11.0	10.0	29.8	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,026	3,831,615	2,344,731	1,643,838	2,922,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,675	△619,131	△954,774	△1,114,539	△1,287,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,616	△3,093,784	△687,006	△613,471	△502,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	237,814	356,515	1,059,465	975,293	2,115,863
従業員数 (人)	1,538	1,493	1,505	1,530	1,515

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	30,477,321	30,060,453	28,845,237	23,864,205	23,208,122
経常利益 (千円)	1,247,058	1,260,789	1,211,747	125,537	399,968
当期純利益 (千円)	313,212	636,789	536,209	187,368	204,968
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,670,226	8,087,132	8,403,458	8,370,942	8,465,969
総資産額 (千円)	15,291,248	13,008,440	14,271,844	13,750,198	14,799,989
1株当たり純資産額 (円)	97,672.56	102,981.43	107,009.52	106,595.47	107,805.53
1株当たり配当額 (円)	2,800	2,800	2,800	1,400	1,400
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,988.43	8,108.87	6,828.09	2,385.94	2,610.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	62.2	58.9	60.9	57.2
自己資本利益率 (%)	4.1	8.1	6.5	2.2	2.4
株価収益率 (倍)	32.3	11.5	10.7	31.2	27.5
配当性向 (%)	70.2	34.5	41.0	58.7	53.6
従業員数 (人)	1,313	1,278	1,293	1,332	1,299

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 大阪営業所開設 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成3年10月	神戸営業所開設
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001の認証取得(旧ビジネスシステム事業部) ISO9001の認証取得(旧FA・エンジニアリング事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成12年7月	岡山事務所開設
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成15年4月	豊田事業所設立
平成16年12月	東京都千代田区丸の内には本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	ISO14001の認証取得(旧コンタクトセンターシステム営業部及び技術部)
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成19年3月	医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡
平成19年5月	全社事業部門でISO14001の認証取得
平成21年10月	JSU, Inc. (米国現地法人) 設立(子会社 第28期より連結対象)
平成23年4月	株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c. (以下、当社グループという)はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

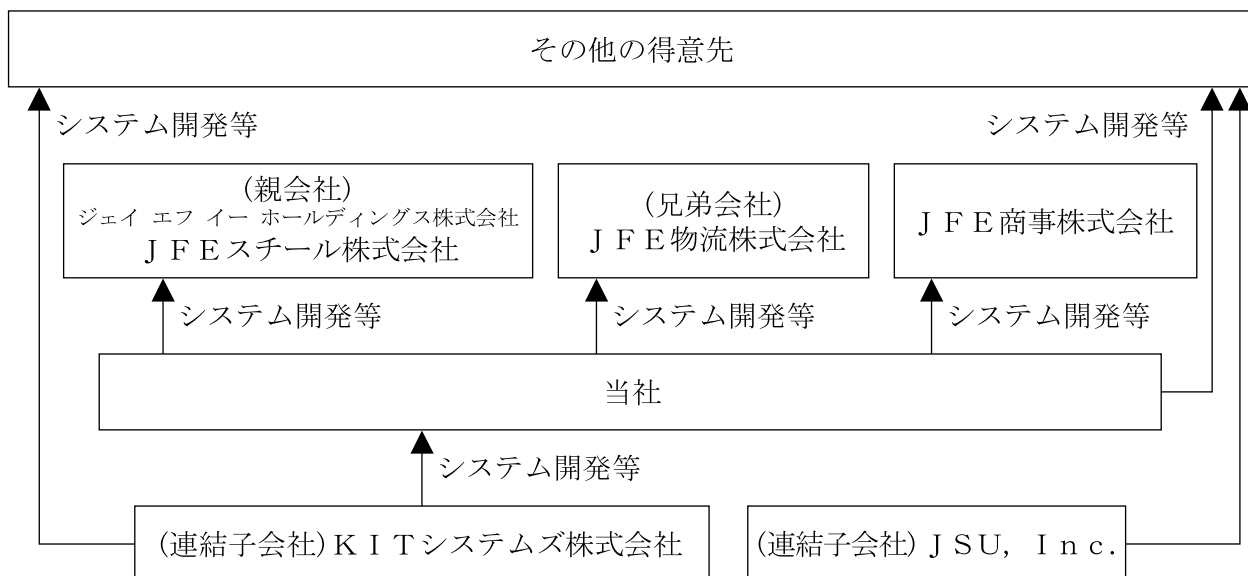
<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム、原価管理システム

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	147,143,008	鉄鋼事業・エンジ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFE スチール株式会社の完全親 会社であります。	(注)
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)
J S U , I n c .	米国 ニューヨ ーク州	米ドル 100,000	企業向けシステム開 発・運用	所有 100.0	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	

- (注) 1 特定子会社であります。
2 KITシステムズ株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,559,750千円
	(2) 経常利益	49,662千円
	(3) 当期純利益	19,689千円
	(4) 純資産額	969,087千円
	(5) 総資産額	2,941,096千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス	1,515
合 計	1,515

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,299	42.0	14.9	6,152,436

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,299
合計	1,299

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入282名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

なお、当社では平成23年4月27日にJ F E システムズ労働組合が結成されました。

また、平成23年4月1日の株式会社エクサの一部事業承継に伴い、当社に移籍した従業員のうちエクサ労働組合に加入する者により平成23年4月1日にエクサ労働組合J F E システムズ支部が設立されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善などにより、持ち直しの兆しが見られたものの、円高や雇用環境に対する懸念から、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、我が国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客のシステム投資抑制の傾向は継続しており、震災の影響も含め、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは徹底した業務効率化とコストダウンによる収益体質の強化に努めるとともに、顧客内での当社の存在感・信頼性の向上によるSI受注の獲得や、競争力を持つ当社固有のプロダクト・ソリューションの展開に注力いたしました。

また、昨年9月に、株式会社エクサ（以下、エクサという）のJFEスチール株式会社（以下、JFEスチールという）及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を承継する吸収分割契約を締結し、本年4月の承継に向け、円滑な事業承継の準備と統合シナジー効果の早期実現に向けた検討を進めてまいりました。

当連結会計年度の営業成績に関しては、食品業界向け品質情報管理システム、電子帳票システムなどのプロダクト・ソリューション事業は堅調に推移し、売上を伸ばしました。しかしながら、主要顧客のIT投資抑制の影響が大きく、連結売上高は前期比2.2%減の27,100百万円となりました。利益面では、プロダクト・ソリューション事業の収益増加に加え、生産性向上や業務効率化による利益率の改善、並びに徹底したコストダウン活動による経費削減効果により、営業利益は前期比121.5%増の404百万円、経常利益は前期比131.4%増の419百万円、当期純利益は前期比4.1%増の204百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し2,115百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,278百万円増加し2,922百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が419百万円と前連結会計年度に比べ206百万円増加したことに加え、法人税等のキャッシュ・フローが前連結会計年度は806百万円の支払でしたが、当連結会計年度は法人税等の還付があったことから前連結会計年度に比べ1,065百万円好転したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ172百万円増加し1,287百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が1,102百万円となり前連結会計年度に比べ181百万円増加したことが主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は1,634百万

円の入金超過となりました(前連結会計年度に比べ1,105百万円のキャッシュ・フロー増加)。

このキャッシュ・フローを源泉として配当金の支払113百万円とリース債務の返済による支出389百万円を行い、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは502百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ1,140百万円多い2,115百万円となっておりますが、そのうち1,820百万円はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れとしており、翌期の資金所要に備えております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	22,740,824	△3.8
合計	22,740,824	△3.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	26,249,099	△4.3	4,089,495	△17.2
合計	26,249,099	△4.3	4,089,495	△17.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	27,100,764	△2.2
合計	27,100,764	△2.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	8,995,232	32.5	9,007,579	33.2

3 【対処すべき課題】

経済の先行きが不透明な中、情報サービス業界の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社は、収益体質の更なる強化を図るとともに、平成23年4月の株式会社エクサ（以下、エクサという）からの事業承継を機に、「新生JFEシステムズ」として目指すべきSI企業像を念頭におきながら、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下のテーマに取り組んでまいります。

① エクサからの鉄鋼向け事業承継による効果の早期実現

中長期的な成長を見据えたテーマとして、平成23年4月にエクサから鉄鋼向け事業を承継いたします。いままで分散していたJFEスチール株式会社（以下、JFEスチールという）のシステム子会社2社の技術、知見を集約し、開発業務標準の統一、レベルアップを行なうことにより、生産性向上による要員スリム化や品質安定化を図ります。さらに、異なるカルチャー、特性を持った社員の融合により、企業風土を活性化し、お客様の信頼に応えられる人材の育成につなげてまいります。

② 鉄鋼向けビジネスの強化、拡大

今回の事業承継により、JFEスチール及びグループ会社等向けのアプリケーションシステムの開発・保守を全面的に当社が担うこととなります。これにより、当社にとって安定的な収益基盤が拡大するだけでなく、JFEスチール及びグループ会社のアプリケーションシステム開発・保守を担う唯一の会社として、大きな責任を持つこととなります。JFEスチールグループの経営戦略をIT面で支えるべく、顧客と経営戦略を共有し、IT化企画立案から参画することにより、ITベンダーとしての実力も高めていきたいと考えています。

③ 新規SI受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの基幹系の情報システムを担い、顧客により信頼されるSIベンダーとなる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験に立ち返り、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。SCM(*1)等の製造流通ソリューションのラインアップを拡充し、提案していくとともに、より少ないコストで顧客の幅広い要求に対応できるよう、ERP(*2)の適用強化に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進いたします。

さらに、JFEスチール向けに当社とエクサが共同で開発した、「JFE新統合システム（J-Smile）(*3)」の技術を基幹SI強化の大きな武器にしていきたいと考えています。「J-Smile」の特徴は、鉄鋼基幹システムを全面オープン系技術で開発したことと、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できるようデータモデリングと部品組立型技術を採用し、経営の要望に素早く対応できる情報システムであることです。この開発によって得られた技術・ノウハウは、事業再編や事業統合に伴い、システム刷新を希望されるお客様に対して同様に役立てることができると考えています。

(*1) SCM (Supply Chain Management) : ITを駆使しメーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報と製品の流れの効率化を図り無駄を極力追放する管理手法。

(*2) ERP (Enterprise Resource Planning) : 企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。

(*3) J-Smile : JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

④ 顧客基盤の強化、拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

中長期的な視野に立って、顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行っております。これにより、不況期でも一定の受注を確保できるように、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

⑤ 特色あるプロダクト事業の拡大

特色ある自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力があり、どのような経済環境においても根強いニーズが見込まれる、「食品業界向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」、「人事給与システム」に注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組んでまいります。

⑥ グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような人材を幅広く海外に求めるとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。また、プロダクト・ソリューション事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めております。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

⑦ 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでおります。事業承継に伴うエクサからの要員移管をふまえ、要員の機動的配置による効率的なプロジェクト運営につなげていきます。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEや高度技術者、コンサルティング要員の必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑧ 不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。エクサ承継部門の品質管理手法の良い点を取り入れながら、JFEスチールと一体になって、開発標準の統一、開発技術研究を推進し、さらなる品質向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

① 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は33.3%となっております。

② また、業績の変動要因には、下記のような事項が含まれます。

- ・システム開発におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステムに係る品質、納期の状況
- ・システム開発・保守・運用に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム開発・保守・運用コストの削減の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

SI受注力強化の一環としてERP適用技術強化（技術者の育成等）、ソフトウェアの部品化再利用技術の向上のための活動を中心に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費の総額は14百万円です。

ERP適用技術強化に関しては、ベンダー認定技術者の増加など事業拡大のための技術基盤増強につながることができました。ソフトウェアの部品化再利用技術の向上に関しては、当技術を活用した業務ソフトウェアを開発し、中堅企業向けの受注力向上に活かしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

(金額単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	27,714	27,100	△613	△2.2%
売上総利益	4,463	4,602	139	3.1%
(売上総利益率)	16.1%	17.0%	—	—
営業利益	182	404	221	121.5%
(営業利益率)	0.7%	1.5%	—	—
経常利益	181	419	238	131.4%
(経常利益率)	0.7%	1.5%	—	—
当期純利益	196	204	8	4.1%
(当期純利益率)	0.7%	0.8%	—	—

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%減の27,100百万円となりました。

SIソリューション事業においては、JFEスチールグループ会社向けを含めた製造業及び銀行向け主要顧客の情報システム支出の抑制により、売上高が減少しました。

プロダクト・ソリューション事業においては、食品業界向けは品質管理システム（メルクリウス等）以外に、製法管理システム（キューベル）の売上高が増加したことに加え、基幹業務SI案件の開拓に成功しました。また、電子帳票システム「FiBridgeⅡ（ファイブリッジ・ツー）」、人事給与システム、BI(*)システムにおいても新規案件の獲得により、売上を増やすことができました。

(*) BI (Business Intelligence) : 業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積、分析、加工して企業の意思決定に利用しようとする手法。

③ 経常利益

経常利益は、プロダクト・ソリューション事業の収益増加に加え、生産性向上や業務効率化による利益率の改善、並びに徹底したコストダウン活動による経費削減効果により、前連結会計年度に比べ131.4%増の419百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増の204百万円となりました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに仕入債務の増加等の増加要因に加え、法人税が還付となったことから、2,922百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、法人税還付の影響が大きく、1,278百万円の増加となっております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に1,287百万円（前連結会計年度比172百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,634百万円のプラス（前連結会計年度比1,105百万円増加）となり、この資金によりリース債務を389百万円返済し、配当金の支払を113百万円行い、財務活動によるキャッシュ・フローは502百万円の支払超過（前年度比111百万円支払超過額の減少）となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預入れ及び借入れを行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した資金預入れ累計額は8,280百万円、資金借入れ累計額は7,150百万円となっております。

なお、CMSを利用した資金の貸借取引は、平成22年5月末日までは株式会社JFEファイナンスとの間で行っていましたが、平成22年6月1日よりJFE国内グループ会社向け金融業務が同社からジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に移管されております。上記資金預入れ累計額と資金借入れ累計額はこの2社との取引の合計額であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、東京事業所の共通経理システムの更新534百万円（うち、リース契約119百万円）、西日本事業所のホストコンピュータ更新436百万円（うち、レンタル契約421百万円）、千葉事業所のホストコンピュータ更新445百万円（うち、レンタル契約424百万円）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	情報サービス	事務所	947	329 (1,118.45)	1,277	219	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

② 賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社及び東京地区営業部門 並びに東京事業所 (東京都墨田区、港区)	情報サービス	事務所	215	238	賃借
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	情報サービス	事務所	41	213	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	情報サービス	事務所	45	141	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	22	55	賃借
SIソリューション事業部 (神戸市中央区、愛知県豊田市)	情報サービス	事務所	43	112	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	情報サービス	事務所	74	232	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	140百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	33百万円	リース・レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	140百万円	リース・レンタル
		厚板システム刷新用機器	40百万円	リース・レンタル
		薄板製造仕様設定システム開発用機器	30百万円	リース・レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	情報サービス	事務所	201	73	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

該当事項はありません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,507百万円（うち、リース・レンタル支払総額693百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 千葉事業所 (千葉市中央 区)	情報サー ビス	JFEスチール ㈱千葉地区のネ ットワーク更新 (STEP1)	67	40	107	—	自己資金 及び借入 金	平成23年 7月	平成24年 3月

(注) 「投資予定額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	6	27	8	—	1,944	1,988	—
所有株式数(株)	—	525	86	56,406	522	—	20,991	78,530	—
所有株式数の割合(%)	—	0.67	0.11	71.83	0.66	—	26.73	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	6,148	7.83
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	174	0.22
計	—	62,987	80.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記の方針を踏まえつつ、前年度と同様1株当たり1,400円といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	109,942	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	165,000	137,000	117,000	91,000	83,000
最低(円)	116,000	92,100	65,000	68,100	58,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	68,900	65,000	76,000	75,500	83,000	82,800
最低(円)	60,500	58,500	64,600	73,500	73,200	63,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	菊川 裕 幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社 水島製鉄所条鋼圧延部長 平成9年7月 同社 水島製鉄所熱間圧延部長 平成10年7月 同社 水島製鉄所工程部長 平成12年7月 同社 水島製鉄所企画部長 平成13年7月 同社 営業総括部担当役員付主査 平成15年4月 JFEスチール株式会社 システム主監 平成19年6月 兼ねて 当社 取締役 平成22年3月 同社 システム主監退任 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)5	27
取締役	—	堀田 善 一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成5年7月 同社 鉄鋼情報化推進部企画室長 平成8年7月 同社 鉄鋼情報化推進部長 平成11年4月 同社 鉄鋼業務部長 平成13年6月 同社 鉄鋼情報総括部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班長 平成18年4月 同社 IT改革推進部担当役員付主任部員 平成18年6月 当社に転籍 常務執行役員 平成19年4月 当社 専務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)5	70
取締役	—	畠山 廣 造	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所システム開発グループ次長 平成7年7月 当社 ビジネスシステム事業部第1営業部長 平成9年7月 当社 ビジネスシステム事業部システムデザインセンター長 平成12年6月 当社に転籍 システムインテグレーション事業部ビジネスシステム開発部長 平成12年9月 当社 第1総括部長 平成14年7月 当社 西日本事業所副所長 平成16年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 平成19年6月 当社 取締役 平成21年3月 当社 常務執行役員退任 平成21年6月 当社 取締役退任 K I Tシステムズ株式会社代表取締役社長 平成22年3月 同社 代表取締役社長退任 平成22年4月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	74
取締役	—	野村 信 三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 平成15年4月 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 平成16年6月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当) 平成17年4月 当社 取締役 (営業本部副本部長並びに金融営業部、公共営業部、西日本営業部、プロダクト営業部、グループ情報化推進部の担当) 平成18年6月 当社 取締役退任 当社 常務執行役員 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成15年4月 日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 平成18年4月 平成22年4月 同社 IT改革推進部主任部員 同社 IT改革推進部長 平成22年6月 平成23年4月 兼ねて 当社 監査役 当社に転籍 常勤監査役 平成23年6月 当社 取締役常務執行役員 (現任)	(注)5	—
取締役	—	山本 崇博	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 昭和62年10月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 日本鋼管株式会社入社 株式会社エヌ・ケー・エクサ出向 同社 鉄鋼システム本部企画調整部長 同社 福山システムセンター所長 同社 金融システム本部長 株式会社エヌ・ケー・エクサに転籍 株式会社エクサ 金融・カード事業部長 同社 第1事業部新統合プロジェクト部長 同社 第1事業部 副事業部長 兼企画調整部長 同社 執行役員 同社 第1事業部長 同社 JFEスチール事業部長 当社に転籍 常務執行役員 当社 取締役 (現任)	(注)5	—
取締役	—	西川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 JFEスチール株式会社 東日本製鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長 兼ねて 当社 取締役 当社 取締役退任 兼ねて 当社 監査役 同社 システム主監(現任) 兼ねて 当社 監査役 当社 監査役退任 兼ねて 当社 取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	都築 正行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 三菱商事株式会社入社 同社 主計部部長代行 同社 基幹システム開発室長 同社 経営企画部全社情報化担当部長 兼 株式会社アイ・ティ・フロンティア出向 常務執行役員 三菱商事株式会社理事CIO補佐 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 常勤監査役 慶応義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括補佐 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)5	10
常勤監査役	—	若林 荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月 日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 JFEスチール株式会社 法務部長 兼ねて 当社 監査役 JFEスチール株式会社 法務部担当役員付主席 当社に転籍 常勤監査役(現任)	(注)6	8
常勤監査役	—	杉 充	昭和28年5月30日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成14年12月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 LSI事業部インターワーキング事業推進部主任部員 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社総務室長 当社へ転籍 グループ情報化推進部長 当社 営業本部副本部長 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 常勤監査役 (現任)	(注)6	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	—	岡井 哲	昭和33年5月7日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社 経理部資金室長 同社 法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	原田 敬太	昭和32年6月20日生	昭和57年4月 昭和63年10月 平成3年4月 平成8年7月 平成15年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年4月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 水島事業所システム開発グループ 勤務 川崎製鉄株式会社水島製鉄所企画部システム室 勤務 同社 水島製鉄所企画部システム室長 J F E スチール株式会社新統合システム推進班主任部員 株式会社エクサ監査役(現任) J F E スチール株式会社IT改革推進部長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	—
計							303

- (注) 1 取締役西川廣、都築正行の二氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役岡井哲、原田敬太の二氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
中畑 達央	昭和37年11月29日生	昭和60年4月 平成14年9月 平成19年9月	日本鋼管株式会社入社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社総務・法務部門 J F E スチール株式会社法務部主任部員(現任)	—

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

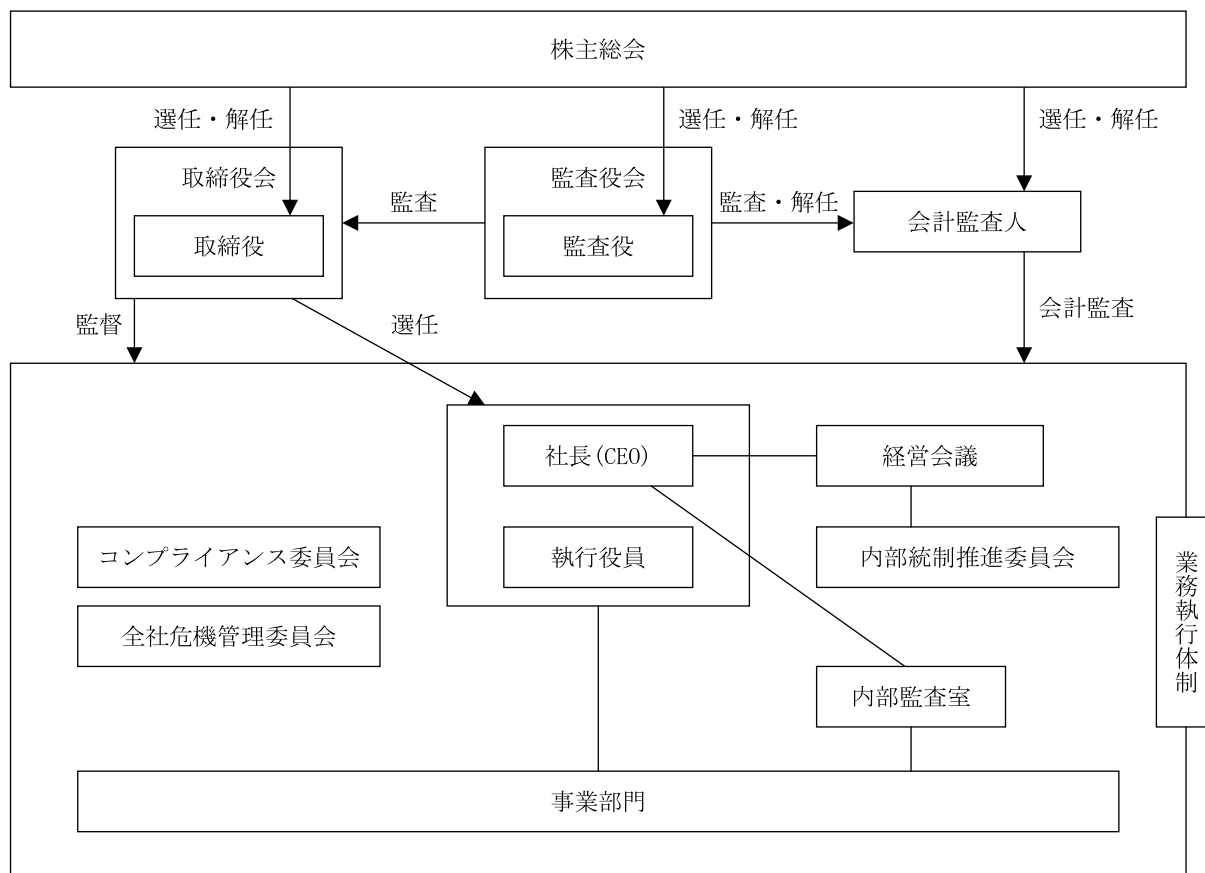
役名	氏名	担当
社長	菊川 裕幸	CEO
専務執行役員	堀田 善一	営業総括部、SIソリューション企画部、ERP・BIソリューション部、人事給与ソリューション部、基盤ソリューション部、製造流通SI事業部、金融ソリューション事業部、食品ソリューション事業部、プロダクト事業部の統括及び幕張システムプラザの担当
専務執行役員	畠山 廣造	鉄鋼総括部、標準統一プロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所の統括及び鉄鋼総括部、標準統一プロジェクトの担当
常務執行役員	野村 信三	食品ソリューション事業部長
常務執行役員	渡部 尚史	プロダクト事業部長及び品質管理部、プロジェクト推進部、開発企画部、情報システム部の担当
常務執行役員	山本 崇博	東京事業所長
常務執行役員	宮原 一昭	営業総括部、SIソリューション企画部、ERP・BIソリューション部、人事給与ソリューション部、基盤ソリューション部の担当並びに幕張システムプラザ担当役員補佐
常務執行役員	福村 聡	金融ソリューション事業部長
常務執行役員	上條 巧	総務部、経理部、経営企画部、労働人事部、CSR部の担当
執行役員	金藤 秀司	東日本事業所長及び中部事業所の担当
執行役員	佐々木 富雄	製造流通SI事業部長及び幕張システムプラザ担当役員補佐
執行役員	柏原 大造	西日本事業所長
計	12名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。



① 現状の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役2名を含む8名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員12名を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の体制となっております。2ヵ月に1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めます。

1. 会社法第362条第4項6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。

② 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。

③ 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。

② 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な程度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわ

るリスクの洗出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。

- ② 災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などに基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。
 - ③ 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。そのようなグループの体制として、一定重要事項は親会社との事前協議を行うこと、倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社の子会社が遵守体制に組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがあります。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議いたします。

(3) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。
- ② 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行なっております。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。
- ② 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。
- ③ 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人	—
	中島 康晴		—
	市之瀬 申		—

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

④ 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である西川廣氏は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、社外役員としての豊富な経験と知見を有し、システム業界にも精通しており、当社経営の監督が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

社外取締役である都築正行氏は、三菱商事株式会社の経理及び情報関連の業務執行、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の常勤監査役としての経験に基づく豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、経営の監督が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

社外監査役である岡井哲氏は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、会社財務・法務に関する豊富な経験と知見を有しておられ、主に当社の業務執行の適法性について適切な助言をいただいております。経営監視の役割を果たす社外監査役の任にふさわしいと判断いたしました。

社外監査役である若林荘太郎氏は、当社の親会社であるJFEスチール株式会社の出身者であります。同氏は、JFEスチール株式会社における法務経験に基づき、平成15年の当社監査役就任後から現在に至るまで、その経験と見識に基づく客観的な視点で、幅広い分野において当社の監査業務に貢献いただいております。経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役の任にふさわしいと判断いたしました。

なお、社外役員のうち、社外取締役都築正行氏は当社の株式を10株保有しており、社外監査役若林荘太郎氏は当社の株式を8株保有しておりますが、その他の社外役員は当社との間に資本的関係はありません。また、いずれの社外役員も当社との間に取引関係はありません。

また、当社は、社外取締役2名及び社外監査役1名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的內部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務・法務担当部署と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88,494	65,369	—	—	23,125	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,577	4,157	—	—	420	1
社外役員	20,178	17,928	—	—	2,250	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬限度額

取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

役員報酬等の決定方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、地位、経歴、実績などを勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 663,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ その他

(ア) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(イ) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ウ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(a) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(エ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

②新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,293	295,863
受取手形及び売掛金	5,692,253	5,657,104
商品	83,272	225,783
仕掛品	968,012	682,077
貯蔵品	73,720	67,344
繰延税金資産	439,721	417,383
短期貸付金	690,000	—
預け金	—	1,820,000
その他	517,994	456,575
貸倒引当金	△1,057	△4,087
流動資産合計	8,749,211	9,618,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,146,652	1,095,463
土地	※2 329,763	※2 329,763
リース資産（純額）	813,535	789,209
その他（純額）	134,215	105,815
有形固定資産合計	※1 2,424,166	※1 2,320,252
無形固定資産		
ソフトウェア	1,217,855	1,858,993
その他	490,312	290,780
無形固定資産合計	1,708,168	2,149,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 673,194	664,478
繰延税金資産	476,735	506,831
その他	878,952	879,397
貸倒引当金	△26,218	△25,065
投資その他の資産合計	2,002,663	2,025,641
固定資産合計	6,134,998	6,495,667
資産合計	14,884,210	16,113,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,352,335	1,783,698
リース債務	359,897	352,622
未払法人税等	42,353	244,031
未払金	200,426	200,687
未払費用	1,625,710	1,766,127
前受金	—	819,208
その他	677,013	120,491
流動負債合計	4,257,736	5,286,867
固定負債		
リース債務	590,573	570,593
再評価に係る繰延税金負債	※2 8,532	※2 8,532
退職給付引当金	1,049,084	1,215,116
役員退職慰労引当金	103,266	67,208
固定負債合計	1,751,457	1,861,451
負債合計	6,009,194	7,148,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,216,542	5,310,868
株主資本合計	8,566,735	8,661,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	87
土地再評価差額金	※2 12,535	※2 12,535
為替換算調整勘定	—	△682
その他の包括利益累計額合計	12,651	11,941
少数株主持分	295,629	292,390
純資産合計	8,875,016	8,965,393
負債純資産合計	14,884,210	16,113,713

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	27,714,064	27,100,764
売上原価	※3 23,250,634	※3 22,497,894
売上総利益	4,463,429	4,602,870
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,280,723	※1, ※2 4,198,247
営業利益	182,706	404,623
営業外収益		
受取配当金	24,518	23,954
受取手数料	5,959	7,411
受取保険金	—	5,433
還付加算金	—	7,343
有価証券売却益	7,113	—
その他	1,556	5,299
営業外収益合計	39,147	49,441
営業外費用		
支払利息	21,874	19,202
会員権評価損	—	5,782
貸倒引当金繰入額	12,336	—
その他	6,528	9,902
営業外費用合計	40,738	34,886
経常利益	181,115	419,178
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,695	—
特別利益合計	31,695	—
税金等調整前当期純利益	212,810	419,178
法人税、住民税及び事業税	38,265	223,999
過年度法人税等	△70,134	—
法人税等調整額	34,746	△7,763
法人税等合計	2,876	216,235
少数株主損益調整前当期純利益	—	202,942
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,690	△1,325
当期純利益	196,244	204,268

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	202,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40
為替換算調整勘定	—	△682
その他の包括利益合計	—	※2 △722
包括利益	—	※1 202,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	203,558
少数株主に係る包括利益	—	△1,338

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
前期末残高	5,240,182	5,216,542
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
当期変動額合計	△23,639	94,326
当期末残高	5,216,542	5,310,868
株主資本合計		
前期末残高	8,590,375	8,566,735
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
当期変動額合計	△23,639	94,326
当期末残高	8,566,735	8,661,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,300	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,415	△27
当期変動額合計	3,415	△27
当期末残高	115	87
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△682
当期変動額合計	—	△682
当期末残高	—	△682
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,235	12,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,415	△709
当期変動額合計	3,415	△709
当期末残高	12,651	11,941
少数株主持分		
前期末残高	289,942	295,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,686	△3,239
当期変動額合計	5,686	△3,239
当期末残高	295,629	292,390
純資産合計		
前期末残高	8,889,553	8,875,016
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,102	△3,948
当期変動額合計	△14,537	90,377
当期末残高	8,875,016	8,965,393

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,810	419,178
減価償却費	1,237,556	1,289,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147,793	166,032
受取利息及び受取配当金	△25,080	△24,313
支払利息	21,874	19,202
売上債権の増減額 (△は増加)	1,175,047	298,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	393,460	146,790
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,134	41,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,516	186,582
未払賞与の増減額 (△は減少)	△152,410	88,961
その他	△65,994	26,284
小計	2,511,406	2,658,286
利息及び配当金の受取額	25,080	24,313
利息の支払額	△21,946	△19,205
損害賠償金の支払額	△63,842	—
法人税等の支払額	△798,841	△34,906
法人税等の還付額	—	293,641
追徴税額の支払額	△8,018	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,838	2,922,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,589	△16,839
無形固定資産の取得による支出	△920,978	△1,102,493
長期前払費用の取得による支出	△191,528	△227,429
投資有価証券の売却による収入	14,373	—
敷金及び保証金の回収による収入	23,278	32,242
敷金及び保証金の差入による支出	△9,091	△8,959
その他	1,996	36,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,539	△1,287,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△11,700	△3,250
リース債務の返済による支出	△381,887	△389,272
配当金の支払額	△219,884	△109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,471	△502,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,172	1,131,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,465	975,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 975,293	※1 2,115,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 KITシステムズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 JSU, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は開業前であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KITシステムズ株式会社 JSU, Inc. 前連結会計年度において非連結子会社であったJSU, Inc. は、当連結会計年度より営業開始したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 JSU, Inc. (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (決算日) JSU, Inc. 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ その他の受注制作のソフトウェア開発 完成基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は287,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,201千円増加しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,010千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「固定資産除却損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は622千円であります。 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は3,217千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「短期貸付金」として掲記しておりましたJFEグループキャッシュマネジメントシステムを活用した資金の預入れ額は、当連結会計年度は流動資産の「預け金」に掲記しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて掲記していた「会員権評価損」は当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「会員権評価損」は3,217千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,583,467千円であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 62,003千円</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,731千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,961,087千円であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 70,657千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,594,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">566,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,342千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は38,167千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,184千円</p>	従業員給料手当	1,594,295千円	従業員賞与	566,985千円	退職給付費用	85,117千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,342千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,626,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">520,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は14,114千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">990千円</p>	従業員給料手当	1,626,862千円	従業員賞与	520,430千円	退職給付費用	73,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,272千円
従業員給料手当	1,594,295千円																
従業員賞与	566,985千円																
退職給付費用	85,117千円																
役員退職慰労引当金繰入額	25,342千円																
従業員給料手当	1,626,862千円																
従業員賞与	520,430千円																
退職給付費用	73,310千円																
役員退職慰労引当金繰入額	38,272千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	199,659千円
少数株主に係る包括利益	15,334千円
計	214,994千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,060千円
計	5,060千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	利益剰余金	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	利益剰余金	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">285,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,293千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	285,293千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	690,000千円	現金及び現金同等物	975,293千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">295,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの</td> <td style="text-align: right;">1,820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115,863千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金	295,863千円	預け金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	1,820,000千円	現金及び現金同等物	2,115,863千円
現金及び預金	285,293千円												
短期貸付金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	690,000千円												
現金及び現金同等物	975,293千円												
現金及び預金	295,863千円												
預け金のうち3ヵ月以内に現金化可能なもの	1,820,000千円												
現金及び現金同等物	2,115,863千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金所要は、短期運転資金が中心となります。この資金所要を自己資金と短期借入金によりまかなっており、短期借入金はJFEグループの金融子会社である株式会社JFEファイナンスと銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及び株式会社JFEファイナンスが提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する短期貸付金に限定しております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式が中心であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、為替リスクや金利変動リスクがほとんどないことからリスクヘッジの手段としての必要性が乏しいため、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整は株式会社JFEファイナンスとの間で締結しているキャッシュマネジメントシステム利用契約に基づき、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご覧ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形及び売掛金	5,692,253	5,692,253	—
② 投資有価証券 其他有価証券	963	963	—
③ 買掛金	(1,352,335)	(1,352,335)	—
④ リース債務	(950,471)	(959,790)	(9,319)

*1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

③ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	672,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「② 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
受取手形及び売掛金	5,692,253	—	—	—	—	—
リース債務	359,897	282,025	181,477	101,266	23,307	2,497

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金所要は、短期運転資金が中心となります。この資金所要を自己資金と短期借入金によりまかなっており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式が中心であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、為替リスクや金利変動リスクがほとんどないことからリスクヘッジの手段としての必要性が乏しいため、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結しているキャッシュマネジメントシステム利用契約に基づき、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご覧ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形及び売掛金	5,657,104	5,657,104	—
② 預け金	1,820,000	1,820,000	—
③ 投資有価証券 其他有価証券	978	978	—
④ 買掛金	(1,783,698)	(1,783,698)	—
⑤ 前受金	(819,208)	(819,208)	—
⑥ リース債務	(923,216)	(911,052)	(△12,163)

*1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

④ 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	663,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる

ことから、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
受取手形及び売掛金	5,657,104	—	—	—	—	—
預け金	1,820,000	—	—	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	352,622	253,605	173,445	93,379	38,814	11,347

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	963	759	203
	合計	963	759	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	—	—	—
合計		963	759	203

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,373	7,113	—
合計	14,373	7,113	—

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	978	759	218
	合計	978	759	218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	合計	—	—	—
合計		978	759	218

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成22年3月31日)

①退職給付債務	△1,048,476千円
②年金資産	一千円
<hr/>	
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,048,476千円
④未認識数理計算上の差異	△607千円
⑤未認識過去勤務債務	一千円
<hr/>	
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,049,084千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	167,487千円
②利息費用	7,882千円
③期待運用収益	一千円
④過去勤務債務の費用処理額	一千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△80千円
⑥確定拠出年金に係る要拠出額	95,625千円
<hr/>	
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	270,914千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①割引率	2.159%
②期待運用収益率	—%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成23年3月31日）

①退職給付債務	△1,220,966千円
②年金資産	一千円
<hr/>	
③未積立退職給付債務（①+②）	△1,220,966千円
④未認識数理計算上の差異	5,849千円
⑤未認識過去勤務債務	一千円
<hr/>	
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△1,215,116千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

①勤務費用	171,416千円
②利息費用	11,225千円
③期待運用収益	一千円
④過去勤務債務の費用処理額	一千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△262千円
⑥確定拠出年金に係る要拠出額	101,559千円
<hr/>	
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	283,939千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

①割引率	2.130%
②期待運用収益率	—%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">290,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,446千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">35,875千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">28,019千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">16,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,523千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,189千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,400千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,776千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,240千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">916,536千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">916,457千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	290,709千円	未払事業税	12,446千円	未払社会保険料	35,875千円	たな卸資産評価減	28,019千円	少額償却資産	16,529千円	退職給付引当金	421,718千円	役員退職慰労引当金	45,523千円	会員権評価損	49,189千円	投資有価証券評価損	4,371千円	繰越欠損金	49,400千円	連結会社間内部利益消去	15,869千円	その他	22,718千円	<hr/>		繰延税金資産小計	992,776千円	評価性引当額	△76,240千円	<hr/>		繰延税金資産合計	916,536千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	78千円	<hr/>		繰延税金負債合計	78千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	916,457千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">326,739千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,890千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">41,652千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">9,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">489,507千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,606千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,313千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">24,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,756千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,159千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">924,299千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">924,215千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	326,739千円	未払事業税	19,890千円	未払社会保険料	41,652千円	たな卸資産評価減	401千円	少額償却資産	9,172千円	退職給付引当金	489,507千円	役員退職慰労引当金	28,606千円	会員権評価損	33,313千円	投資有価証券評価損	4,371千円	連結会社間内部利益消去	24,642千円	その他	13,756千円	<hr/>		繰延税金資産小計	992,459千円	評価性引当額	△68,159千円	<hr/>		繰延税金資産合計	924,299千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	84千円	<hr/>		繰延税金負債合計	84千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	924,215千円
貸倒引当金	405千円																																																																																														
未払賞与	290,709千円																																																																																														
未払事業税	12,446千円																																																																																														
未払社会保険料	35,875千円																																																																																														
たな卸資産評価減	28,019千円																																																																																														
少額償却資産	16,529千円																																																																																														
退職給付引当金	421,718千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	45,523千円																																																																																														
会員権評価損	49,189千円																																																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																																														
繰越欠損金	49,400千円																																																																																														
連結会社間内部利益消去	15,869千円																																																																																														
その他	22,718千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	992,776千円																																																																																														
評価性引当額	△76,240千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	916,536千円																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	78千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	78千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	916,457千円																																																																																														
貸倒引当金	405千円																																																																																														
未払賞与	326,739千円																																																																																														
未払事業税	19,890千円																																																																																														
未払社会保険料	41,652千円																																																																																														
たな卸資産評価減	401千円																																																																																														
少額償却資産	9,172千円																																																																																														
退職給付引当金	489,507千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	28,606千円																																																																																														
会員権評価損	33,313千円																																																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																																																														
連結会社間内部利益消去	24,642千円																																																																																														
その他	13,756千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	992,459千円																																																																																														
評価性引当額	△68,159千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	924,299千円																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	84千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	84千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	924,215千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23.7%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">△36.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	△23.7%	前期末未払法人税引当差異	△36.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割	8.9%	追徴税額	3.7%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	△1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	4.4%	その他	3.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	△23.7%																																																																																														
前期末未払法人税引当差異	△36.7%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																																																														
住民税均等割	8.9%																																																																																														
追徴税額	3.7%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	△1.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																														
住民税均等割	4.4%																																																																																														
その他	3.5%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社の報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	9,007,579	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	8,389,326	売掛金	1,528,239
									前受金	259,444
							出向者人件費支払	2,514,583	未払費用	210,397

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,140,939	売掛金	656,191
同一の親会社	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	5,561,043	短期貸付金	690,000
							資金の借入	5,741,043		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に J F E 物流株式会社と協議して決定しております。
 (2) 資金の貸借に係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 3 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社（非上場であります）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開発等 役員の兼任	システム開発等受託	8,410,850	売掛金	1,820,283
									前受金	438,296
							出向者人件費支払	2,477,395	未払費用	179,509
親会社	ジェイ エフイー ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143,008	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	被所有 直接 0.0% 間接 67.7%	資金の貸借取引	資金の預入れ	7,010,000	預け金	1,820,000
							資金の借入れ	5,190,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E スチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,059,688	売掛金	187,180
同一の親会社	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	—	グループファイナンス事業	なし	資金の貸借取引	資金の預入れ	1,270,000	預け金	—
							資金の借入れ	1,960,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社 J F E ファイナンスが行っていた J F E 国内グループ会社向け金融業務は、平成22年6月1日にジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に移管されております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
- 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社（非上場であります）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	109,249円79銭	110,441円91銭
1株当たり当期純利益	2,498円97銭	2,601円14銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>204,268千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>204,268千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を、会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

(1) 本会社分割の目的

現在、JFEスチール株式会社のIT業務は、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社、及び日本アイ・ビー・エム株式会社とJFEスチール株式会社の合弁会社である株式会社エクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

平成23年3月末にJFEスチール株式会社と日本アイ・ビー・エム株式会社間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチール株式会社のより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、株式会社エクサ、JFEスチール株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、平成22年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、平成22年9月29日に吸収分割契約を締結し、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横

展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力になるものと考えております。

(2) 本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	平成22年9月29日(水)
分割契約締結日	平成22年9月29日(水)
分割日(効力発生日)	平成23年4月1日(金)
新規登録日(金銭交付日)	平成23年4月1日(金)

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、また、吸収分割会社である株式会社エクサにおいては、会社法第784条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行っております。

② 本会社分割の方式

株式会社エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、株式会社エクサに金銭850,000,000円を交付いたしました。

④ 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式会社エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき株式会社エクサの分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及び株式会社エクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 本会社分割当事会社の概要(株式会社エクサ平成21年12月末現在/当社平成22年3月末現在)

	吸収分割会社(株式会社エクサ)	吸収分割承継会社(当社)
名称	株式会社エクサ	JFEシステムズ株式会社
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸 (注)
事業内容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売、及び管理並びにそれらの受託 コンピュータシステムの導入及び運営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
資本金	1,250百万円	1,390百万円
設立年月日	昭和62年10月1日 (登記上の設立年月日 昭和42年3月29日)	昭和58年9月1日
発行済株式数	1,300,000株	78,530株
決算期	12月31日	3月31日
従業員数	1,578名	1,332名
大株主及び持株比率	日本アイ・ビー・エム(株) 51% JFEスチール(株) 49%	JFEスチール(株) 65.15%

(注) 平成22年6月24日代表取締役社長に就任しております。

(4) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

J F E スチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

② 承継する部門の経営成績 (単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流 動 資 産	350	流 動 負 債	1
固 定 資 産	103	固 定 負 債	364
合 計	453	合 計	365

尚、上記金額は、平成21年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	359,897	352,622	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	590,573	570,593	—	平成24年4月30日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	950,471	923,216	—	—

(注) 1 平成20年3月31日以前のリース契約に係るリース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	253,605	173,445	93,379	38,814

【資産除去債務明細表】

資産除去債務は計上していないため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高(千円)	5,465,306	7,302,400	6,145,775	8,187,282
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)(千円)	△451,403	101,843	56,812	711,926
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△270,283	63,654	35,953	374,943
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失(△)(円)	△3,441円79銭	810円58銭	457円83銭	4,774円52銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,802	47,810
受取手形	27,716	31,345
売掛金	※2 5,094,065	※2 4,948,852
仕掛品	947,014	599,640
貯蔵品	74,310	68,039
前渡金	16,610	15,162
前払費用	1,377	322,701
繰延税金資産	374,000	339,000
短期貸付金	690,000	—
預け金	—	※2 1,820,000
未収還付法人税等	301,634	—
その他	60,512	54,345
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,625,045	8,245,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,135,388	1,086,173
車両運搬具（純額）	18	9
工具、器具及び備品（純額）	109,238	82,289
土地	※3 329,763	※3 329,763
リース資産（純額）	779,900	766,524
有形固定資産合計	※1 2,354,309	※1 2,264,760
無形固定資産		
商標権	—	833
ソフトウェア	1,196,908	1,881,472
ソフトウェア仮勘定	451,926	254,075
リース資産	12,793	13,956
電気通信施設利用権	63	22
電話加入権	17,455	17,455
無形固定資産合計	1,679,147	2,167,816
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	386,301	454,005
繰延税金資産	244,000	261,000
敷金及び保証金	294,215	270,630
会員権	50,928	41,428
その他	23,315	264
貸倒引当金	△11,296	△10,043
投資その他の資産合計	2,091,695	2,121,515
固定資産合計	6,125,153	6,554,092
資産合計	13,750,198	14,799,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,202,275	※2 1,109,511
リース債務	321,543	316,669
未払金	220,906	※2 621,083
未払費用	※2 1,390,889	※2 1,534,171
未払法人税等	41,852	197,645
前受金	※2 569,765	※2 815,901
預り金	※2 442,255	※2 439,966
未払消費税等	43,943	58,005
その他	1,000	29
流動負債合計	4,234,431	5,092,984
固定負債		
リース債務	515,908	523,271
再評価に係る繰延税金負債	※3 8,532	※3 8,532
退職給付引当金	520,553	648,782
役員退職慰労引当金	99,830	60,450
固定負債合計	1,144,824	1,241,036
負債合計	5,379,256	6,334,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,410,413	1,505,440
利益剰余金合計	5,008,213	5,103,240
株主資本合計	8,358,406	8,453,433
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※3 12,535	※3 12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,370,942	8,465,969
負債純資産合計	13,750,198	14,799,989

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 23,864,205	※1 23,208,122
売上原価	※4 20,054,257	※4 19,282,459
売上総利益	3,809,948	3,925,662
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,711,621	※2, ※3 3,552,672
営業利益	98,326	372,990
営業外収益		
受取配当金	※1 48,387	※1 30,696
受取手数料	4,802	5,125
受取保険料	—	5,433
還付加算金	—	7,343
その他	1,473	5,268
営業外収益合計	54,664	53,868
営業外費用		
支払利息	21,173	18,909
会員権評価損	3,217	—
その他	3,062	7,981
営業外費用合計	27,453	26,890
経常利益	125,537	399,968
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,695	—
特別利益合計	31,695	—
税引前当期純利益	157,233	399,968
法人税、住民税及び事業税	17,000	177,000
過年度法人税等	△70,134	—
法人税等調整額	23,000	18,000
法人税等合計	△30,134	195,000
当期純利益	187,368	204,968

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		7,836,051	38.2	7,596,368	38.9
II 外注費		7,167,530	34.9	6,464,475	33.1
III 経費	※2	5,526,602	26.9	5,483,456	28.0
当期総製造費用		20,530,184	100.0	19,544,300	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,114,420		947,014	
合計		21,644,604		20,491,315	
期末仕掛品たな卸高		947,014		599,640	
他勘定振替高	※3	643,333		609,214	
売上原価		20,054,257		19,282,459	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行なっております。	1 同左
※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 896,853千円 保守修繕費 1,740,313千円 リース・レンタル料 1,065,764千円	※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 1,146,127千円 (長期前払費用の償却費を含む) 保守修繕費 1,513,743千円 リース・レンタル料 940,179千円
※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 642,777千円 販売費及び一般管理費への振替高 555千円	※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 615,486千円 貯蔵品の増減額 △6,271千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,442,929	1,410,413
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	1,410,413	1,505,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,040,729	5,008,213
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	5,008,213	5,103,240
株主資本合計		
前期末残高	8,390,922	8,358,406
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	8,358,406	8,453,433
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
純資産合計		
前期末残高	8,403,458	8,370,942
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	8,370,942	8,465,969

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価のある有価証券はありません。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の受注制作のソフトウェア開発 完成基準</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は287,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,201千円増加しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,010千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>前事業年度において営業外費用に掲記しておりました「固定資産除却損」は当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は508千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「短期貸付金」として掲記しておりましたJFEグループキャッシュマネジメントシステムを活用した資金の預入れ額は、当事業年度は流動資産の「預け金」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「会員権評価損」は2,032千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,451,046千円です。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,553,940千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">340,499千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">219,565千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">259,444千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 62,003千円 	売掛金	1,553,940千円	買掛金	340,499千円	預り金	400,000千円	未払費用	219,565千円	前受金	259,444千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,824,900千円です。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,827,554千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">1,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">325,955千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">435,472千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">187,447千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">438,328千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 70,657千円 	売掛金	1,827,554千円	預け金	1,820,000千円	買掛金	325,955千円	未払金	435,472千円	未払費用	187,447千円	前受金	438,328千円	預り金	400,000千円
売掛金	1,553,940千円																								
買掛金	340,499千円																								
預り金	400,000千円																								
未払費用	219,565千円																								
前受金	259,444千円																								
売掛金	1,827,554千円																								
預け金	1,820,000千円																								
買掛金	325,955千円																								
未払金	435,472千円																								
未払費用	187,447千円																								
前受金	438,328千円																								
預り金	400,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 8,425,566千円 受取配当金 24,300千円	※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 8,443,908千円 受取配当金 6,750千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,348,389千円 従業員賞与 490,913千円 退職給付費用 74,762千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,090千円 法定福利費 238,869千円 福利厚生費 122,822千円 減価償却費 4,119千円 研究開発費 38,167千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は50.5%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,366,096千円 従業員賞与 439,517千円 退職給付費用 61,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,625千円 法定福利費 253,515千円 福利厚生費 112,103千円 社内システム費 329,428千円 減価償却費 4,446千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は52.4%であります。
※3 研究開発費の総額は、38,167千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は、14,114千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">68,879千円</div>	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">990千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ 端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">234,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,579千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">31,185千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">27,896千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">16,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,664千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,431千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,745千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,827千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	234,900千円	未払事業税	13,579千円	未払社会保険料	31,185千円	たな卸資産評価減	27,896千円	少額償却資産	16,529千円	退職給付引当金	207,664千円	役員退職慰労引当金	40,431千円	会員権評価損	43,745千円	投資有価証券評価損	4,371千円	繰越欠損金	49,400千円	その他	17,722千円	繰延税金資産小計	687,827千円	評価性引当額	△69,827千円	繰延税金資産合計	618,000千円	繰延税金資産の純額	618,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">270,135千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">37,260千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">401千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">9,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,597千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,482千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,310千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,995千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	270,135千円	未払事業税	20,262千円	未払社会保険料	37,260千円	たな卸資産評価減	401千円	少額償却資産	9,172千円	退職給付引当金	259,597千円	役員退職慰労引当金	24,482千円	会員権評価損	26,310千円	投資有価証券評価損	4,371千円	その他	5,600千円	繰延税金資産小計	657,995千円	評価性引当額	△57,995千円	繰延税金資産合計	600,000千円	繰延税金資産の純額	600,000千円
貸倒引当金	405千円																																																														
未払賞与	234,900千円																																																														
未払事業税	13,579千円																																																														
未払社会保険料	31,185千円																																																														
たな卸資産評価減	27,896千円																																																														
少額償却資産	16,529千円																																																														
退職給付引当金	207,664千円																																																														
役員退職慰労引当金	40,431千円																																																														
会員権評価損	43,745千円																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																														
繰越欠損金	49,400千円																																																														
その他	17,722千円																																																														
繰延税金資産小計	687,827千円																																																														
評価性引当額	△69,827千円																																																														
繰延税金資産合計	618,000千円																																																														
繰延税金資産の純額	618,000千円																																																														
貸倒引当金	405千円																																																														
未払賞与	270,135千円																																																														
未払事業税	20,262千円																																																														
未払社会保険料	37,260千円																																																														
たな卸資産評価減	401千円																																																														
少額償却資産	9,172千円																																																														
退職給付引当金	259,597千円																																																														
役員退職慰労引当金	24,482千円																																																														
会員権評価損	26,310千円																																																														
投資有価証券評価損	4,371千円																																																														
その他	5,600千円																																																														
繰延税金資産小計	657,995千円																																																														
評価性引当額	△57,995千円																																																														
繰延税金資産合計	600,000千円																																																														
繰延税金資産の純額	600,000千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32.7%</td></tr> <tr><td>前期末未払法人税引当差異</td><td style="text-align: right;">△49.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	△32.7%	前期末未払法人税引当差異	△49.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	住民税均等割	10.8%	追徴税額	5.0%	その他	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	△2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	4.3%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
評価性引当額	△32.7%																																																														
前期末未払法人税引当差異	△49.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																														
住民税均等割	10.8%																																																														
追徴税額	5.0%																																																														
その他	△2.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
評価性引当額	△2.8%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																														
住民税均等割	4.3%																																																														
その他	2.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	106,595円47銭	107,805円53銭
1株当たり当期純利益	2,385円94銭	2,610円6銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>187,368千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>187,368千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>204,968千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>204,968千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を、会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

(1) 本会社分割の目的

現在、JFEスチール株式会社のIT業務は、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社、及び日本アイ・ビー・エム株式会社とJFEスチール株式会社の合弁会社である株式会社エクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

平成23年3月末にJFEスチール株式会社と日本アイ・ビー・エム株式会社間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチール株式会社のより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、株式会社エクサ、JFEスチール株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、平成22年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、平成22年9月29日に吸収分割契約を締結し、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力にな

るものと考えております。

(2) 本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	平成22年9月29日(水)
分割契約締結日	平成22年9月29日(水)
分割日(効力発生日)	平成23年4月1日(金)
新規登録日(金銭交付日)	平成23年4月1日(金)

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、また、吸収分割会社である株式会社エクサにおいては、会社法第784条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行っております。

② 本会社分割の方式

株式会社エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、株式会社エクサに金銭850,000,000円を交付いたしました。

④ 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式会社エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき株式会社エクサの分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及び株式会社エクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 本会社分割当事会社の概要(株式会社エクサ平成21年12月末現在/当社平成22年3月末現在)

	吸収分割会社(株式会社エクサ)	吸収分割承継会社(当社)
名称	株式会社エクサ	JFEシステムズ株式会社
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸 (注)
事業内容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売、及び管理並びにそれらの受託 コンピュータシステムの導入及び運営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
資本金	1,250百万円	1,390百万円
設立年月日	昭和62年10月1日 (登記上の設立年月日 昭和42年3月29日)	昭和58年9月1日
発行済株式数	1,300,000株	78,530株
決算期	12月31日	3月31日
従業員数	1,578名	1,332名
大株主及び持株比率	日本アイ・ビー・エム(株) 51% JFEスチール(株) 49%	JFEスチール(株) 65.15%

(注) 平成22年6月24日代表取締役社長に就任しております。

(4) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

J F E スチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

② 承継する部門の経営成績 (単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流 動 資 産	350	流 動 負 債	1
固 定 資 産	103	固 定 負 債	364
合 計	453	合 計	365

尚、上記金額は、平成21年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピューター システム(株)	100	5,000
		J F Eアドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンストアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	0
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル(株)	10	500
		(株)A N E T	20	0
		アヴァシス(株)	190	95,000
		(株)スマートスタイル	7	0
		デュアルカナム(株)	220	11,000
		小計	5,017	663,500
計		5,017	663,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,738,892	20,096	2,200	2,756,788	1,670,614	69,094	1,086,173
車両運搬具	920	—	—	920	910	9	9
工具、器具及び備品	436,044	8,085	24,288	419,840	337,551	34,232	82,289
土地	329,763	—	—	329,763	—	—	329,763
リース資産	1,299,735	338,963	56,350	1,582,347	815,823	352,339	766,524
建設仮勘定	—	28,181	28,181	—	—	—	—
有形固定資産計	4,805,355	395,326	111,021	5,089,660	2,824,900	455,676	2,264,760
無形固定資産							
商標権	1,600	1,000	—	2,600	1,766	166	833
ソフトウェア	4,381,058	1,321,538	1,400	5,701,197	3,819,724	636,747	1,881,472
ソフトウェア仮勘定	451,926	615,486	813,337	254,075	—	—	254,075
リース資産	20,538	5,809	—	26,348	12,391	4,646	13,956
電気通信施設利用権	816	—	—	816	793	40	22
電話加入権	17,455	—	—	17,455	—	—	17,455
無形固定資産計	4,873,395	1,943,834	814,737	6,002,492	3,834,675	641,601	2,167,816
長期前払費用	1,186,491	236,564	19,790	1,403,266	949,260	149,070	454,005
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

リース資産 (有形固定資産)	リース契約の新たな締結	338,963千円
ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	568,133千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発 (当期中に開発完了)	565,617千円
	自社利用システムの開発 (当期中に開発完了)	187,787千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発	512,184千円
	自社利用システムの開発	103,301千円
長期前払費用	導入諸掛の支払	211,898千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,296	30	1,282	—	11,043
役員退職慰労引当金	99,830	35,625	75,005	—	60,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	289
預金	
当座預金	37,403
普通預金	10,109
その他預金	6
預金計	47,520
合計	47,810

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	28,300
味の素冷凍食品株式会社	2,467
株式会社アーレスティ	577
合計	31,345

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	13,600
" 5月 "	17,745
合計	31,345

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,820,283
J F E 商事株式会社	340,275
J F E 物流株式会社	187,180
みずほ情報総研株式会社	150,991
ダイワスチール株式会社	123,908
その他	2,326,213
合計	4,948,852

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,094,065	24,325,579	24,470,792	4,948,852	83.2	75.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	599,640
合計	599,640

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	68,039
合計	68,039

f 預け金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,820,000
合計	1,820,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	325,415
富士通株式会社	57,936
S A Pジャパン株式会社	41,352
日本ビジネスシステムズ株式会社	34,141
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	26,687
その他	623,977
合計	1,109,511

b 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	667,000
給料	558,530
社会保険料	79,403
その他	229,237
合計	1,534,171

c 前受金

相手先	金額(千円)
J F Eスチール株式会社	438,296
株式会社ジェーシービー	53,130
株式会社三菱東京U F J銀行	30,104
日本ユニシス株式会社	29,591
株式会社A I T	23,789
その他	240,989
合計	815,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 郵便物送付先	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第27期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	自平成21年4月1日至平成22年3月31日事 業年度(第27期)の有価証券報告書に係る訂 正報告書であります。		平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第28期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	第28期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第28期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書であり ます。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号(会社の分割に係る計画の承 認又は契約の締結)		平成22年9月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

JFEシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

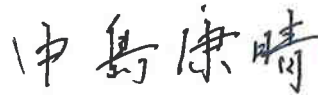

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JFEシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日


J F E システムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水口 和光 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

中島 康晴 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市之瀬 申 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサの一部事業を会社分割（吸収分割）により承継している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JFEシステムズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

JFEシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

谷上 和範 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

中島 康晴 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市之瀬 申 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

J F E システムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 和範 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島 康晴 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市之瀬 申 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサの一部事業を会社分割（吸収分割）により承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 裕 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長菊川裕幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに当社の連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び当社の連結子会社1社（KITシステムズ株式会社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び当社の連結子会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額を確認し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 裕 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊川裕幸は、当社の第28期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。